第１号様式（第７条第１項関係）

年　 月　 日

香川県知事　殿

申請者 住所

氏名

（法人にあっては主たる事業所の所在地並びに事業者名及び代表者の職・氏名）

年度香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金交付申請書

香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金の交付を受けたいので、香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　申請者の概要及び交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者の概要 | 法人・個人の別 | 法人事業者　・　個人事業主 |
| 事業者名 |  |
| 住所・所在地（本店等） | 〒 |
| 代表者の職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| e-mail |  |
| 交付申請額 | 千円 |

２　添付資料

（１）事業計画書

（２）誓約書

（３）法人事業者の場合は、登記簿謄本。個人事業主の場合は、個人事業の開業届出書及び所得

税の青色申告承認申請書の写し

（４）外国人材受入企業が対象物件を購入したことを確認できる書類（外国人材受入企業サポーターが媒介等を行う売買契約書等）

（５）対象物件の所有権が確認できる書類

（６）対象物件の図面

（７）対象物件の周辺環境が分かる位置図

（８）対象物件の現状写真

（９)補助対象経費の合計額が確認できる書類（内訳を含む。）

（10）対象物件に居住する外国人材との雇用関係が分かる書類(雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し等)。ただし、申請時に雇用関係に無い等提出できない場合は、実績報告書提出時に提出することとする。

（11）県税に滞納が無い旨の証明書

（12）その他、知事が必要と認める書類

別紙１

香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象物件 | 物件の名称 |  |
| 物件の所在地・住所 | 〒 |
| 物件の所有者 |  |
| 整備内容 | 工事等の内容 | （具体的に） |
| 工事等の費用 | （見積金額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 |
| 金額 | 補助対象経費の合計額 | 円 |
|  | 交付申請額 | 千円 |
| 補助対象経費の内訳 |  |
| 対象物件に入居予定の外国人材の概要※対象物件に居住する外国人が複数名の場合は、すべての者についてご記載ください。　 | ①入居予定の外国人材の所属・職・氏名②雇用日及び対象物件入居日（まだの場合は予定を記載）③今後の計画及びスケジュール（入居又は雇用がまだの場合）　※補助事業完了後6ヵ月以内に入居する必要有 |
| 事業着手予定日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 事業完了予定日 | 　　　　年　　月　　日 |

※交付申請額は、補助対象経費の合計額の1/3。ただし、限度額1,000千円。千円未満を切り捨て。

別紙２

誓　約　書

当社（個人である場合は私）は、下記の事項について誓約します。

なお、香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金に関する報告及び立入調査について、香川県から求められた場合には、それに応じるとともに、関係機関に照会することについて承諾します。

記

１ 補助対象外になる者に該当しません。

２ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていません。

３ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していません。

４ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していません。

５ 補助事業完了（対象物件の改修工事完了かつ支払完了）後６ヵ月以内に、対象物件に雇用する外国人材が入居予定です。また、特段の事情無く、補助事業完了日から６ヵ月以内に入居報告が出来なかった場合は、全額返還します。

６　補助事業の完了日から３年間、外国人の住まいとして使用します。また、特段の事情無く使用できなかった場合には、全額又は一部返還します。

７ 交付申請する事業は、国又は県若しくは市町の補助金が交付されている事業ではありません。

８　申請書及び添付書類の内容に偽りはありません。

年 　 月 　 日

香川県知事　殿

事業者名

代表者職・氏名

第２号様式（第７条第３項関係）

年　 月　 日

香川県知事　殿

申請者 住所

氏名

（法人にあっては主たる事業所の所在地並びに事業者名及び代表者の職・氏名）

　　　年度香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金交付決定前着手届

標記事業について、香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金交付要綱第７条第３項の規定により、下記のとおり交付決定前に事業に着手しますので、届け出ます。

　なお、本件に係る交付決定がなされなかった場合において、異議は申し立てません。また、当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間においては、計画変更をしません。

記

１　対象物件の所在地・住所

２　事前着手理由

３　着手日及び完了予定日

　　着手日　　　　　　年　　月　　日

　　完了予定日　　　年　　月　　日

第３号様式（第８条第１項関係）

第　　　　号

年　 月　 日

（申請者）　　様

香川県知事

　　　年度香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金交付決定通知書

　　　　年　　月　　日付けで申請のあった標記補助事業については、香川県補助金等交付規則（平成15年規則第28号）第５条の規定により下記のとおり交付することに決定したので、香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第８条第１項の規定により通知する。

記

１　補助金の交付の対象となる補助事業の内容は、

　　□　申請書に記載されたとおりとする。

　　□　一部修正の上、別紙のとおりとする。

２　補助金の交付決定額は、金　　　　　千円とする。

３　補助事業者は、香川県補助金等交付規則及び交付要綱の規定に従わなければならない。

第４号様式（第９条第１項関係）

年　 月　 日

香川県知事　殿

申請者 住所

氏名

（法人にあっては主たる事業所の所在地並びに事業者名及び代表者の職・氏名）

　　　年度香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金変更承認申請書

　　　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金の交付決定通知のあった標記補助事業の一部を変更する必要があるので、香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金交付要綱第９条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　変更事項及びその内容

２　変更を必要とする理由

３　添付書類

　　変更後の事業計画書及び変更内容が分かる資料

第５号様式（第９条第３項関係）

第　　　　号

年　 月　 日

（申請者）　　様

香川県知事

　　　年度香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金変更交付決定通知書

　　　　年　　月　　日付けで申請のあった標記補助事業については、香川県補助金等交付規則（平成15年規則第28号）第９条の規定により下記のとおり変更承認し、交付することにしたので、香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第９条第３項の規定に基づき通知する。

記

１　補助金の交付の対象となる補助事業の内容は、

　　□　変更承認申請書に記載されたとおりとする。

　　□　一部修正の上、別紙のとおりとする。

２　補助金の交付決定額は、金　　　　　千円とする。

（本変更承認前の交付決定額　　金　　　　　千円）

３　補助事業者は、香川県補助金等交付規則及び交付要綱の規定に従わなければならない。

第６号様式（第９条第４項関係）

年　 月　 日

香川県知事　殿

申請者 住所

氏名

（法人にあっては主たる事業所の所在地並びに事業者名及び代表者の職・氏名）

香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金廃止承認申請書

年　月　日付け　第　号で補助金の交付決定通知のあった標記補助事業を廃止したいので、香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金交付要綱第９条第４項の規定により、下記のとおり申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　廃止する事業内容

２　事業を廃止する理由

３　添付書類

交付決定通知書の写し

第７号様式（第10条関係）

年　 月　 日

香川県知事　殿

申請者 住所

氏名

（法人にあっては主たる事業所の所在地並びに事業者名及び代表者の職・氏名）

　　　年度香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金事故報告書

年　月　日付け　第　号で補助金の交付決定通知のあった標記補助事業について、下記の事故が発生したので、香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金交付要綱第10条の規定により報告します。

記

１　事故の内容及びその原因

２　補助事業の現在の進捗状況

３　現在までに要した経費

４　事故に対してとった措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

第８号様式（第11条関係）

年　 月　 日

香川県知事　殿

申請者 住所

氏名

（法人にあっては主たる事業所の所在地並びに事業者名及び代表者の職・氏名）

　　　年度香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金実績報告書

年　月　日付け　第　号で補助金の交付決定通知のあった標記補助事業は、完了（廃止・完了せずに年度終了）しましたので、実績について、香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の実績

　　別紙のとおり

２　要補助金額

　　金　　　　　　千円

３　添付資料

（１）事業報告書（別紙）

（２）補助対象経費の合計額の請求書の写し（内訳を含む。）

（３）補助対象経費の合計額を支払ったことが確認できる書類の写し

（４）対象物件の完成写真（外観、内観及び修繕箇所）

（５）対象物件に居住する外国人材との雇用関係が分かる書類(雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し等)。ただし、交付申請書提出時に未提出の場合に限る。　※

（６）外国人材が対象物件に居住していることが分かる書類（在留カードの写し等）。※

（７）前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

※(5)及び(6)の書類については、実績報告時に提出が出来ない場合は、補助事業完了日から６ヵ月以内に提出すること。

別紙

香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金事業報告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象物件 | 物件の名称 |  |
| 物件の所在地・住所 | 〒 |
| 物件の所有者 |  |
| 整備内容 | 工事等の内容 | （具体的に） |
| 工事等の費用 | （実績額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　円 |
| 金額 | 補助対象経費の合計額 | 円 |
|  | 要補助金額 | 千円 |
| 補助対象経費の内訳 |  |
| 対象物件に入居予定の外国人材の概要※対象物件に居住する外国人が複数名の場合は、すべての者についてご記載ください。　 | ①外国人材の所属・職・氏名②雇用日及び対象物件入居日（まだの場合は予定を記載）③今後の計画及びスケジュール（入居又は雇用がまだの場合）　※補助事業完了後6ヵ月以内に入居する必要有 |
| 事業着手日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 事業完了日 | 　　　　年　　月　　日 |

第９号様式（第12条関係）

第　　　　号

年　 月　 日

（申請者）　　様

香川県知事

　　　年度香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金の額の確定通知書

年　月　日付けで実績報告のあった　　　年度香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金の額を、香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第12条の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

記

１　補助金の確定額は、金　　　　千円とする。

第10号様式（第13条第２項関係）

年　 月　 日

香川県知事　殿

申請者 住所

氏名

（法人にあっては主たる事業所の所在地並びに事業者名及び代表者の職・氏名）

　　　年度香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金請求書

年　　月　　日　付け　　第　　　号をもって額の確定通知のあった上記補助金について、香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金交付要綱第13条第２項の規定に基づき、次のとおり請求します。

　　金　　　　　　　　　　円也

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支払の方　法 |  |  |  | 銀行　　　　　　（支）店　 |  |
| 口　座振替払 | 預　金種　目 | 当座□ | 普通□ | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  | 現金払 |  |
| (フリガナ)口　　座名　　義 |  |  |
|  |  |
|  |  |

（注）１　希望する支払の方法の□の箇所に✓印を付してください。

２　口座振替払は、預金口座のある金融機関の店舗名、口座番号及び口座名義を記載してください。なお、預金種目欄にあっては、該当する預金種目の□の箇所に✓印を付してください。

３　請求者と受領者が委任により異なる場合は、受領権限についての委任状を添付してください。

|  |
| --- |
| 【連絡先】事業者名：責任者職・氏名：担当者職・氏名：℡：メールアドレス： |

第11号様式（第15条第１項関係）

年　 月　 日

香川県知事　殿

申請者 住所

氏名

（法人にあっては主たる事業所の所在地並びに事業者名及び代表者の職・氏名）

香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金の対象となった

財産の処分に係る承認申請書

年　月　日付け　第　号で額の確定通知を受けた香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金の対象となった財産を処分したいので、香川県外国人材の住まい環境整備事業補助金第15条第１項の規定により、次のとおり申請します。

記

　１　補助事業者名等

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者名 |  |
| 所在地・住所 |  |

２　処分しようとする財産

|  |  |
| --- | --- |
| 財産の名称 |  |
| 処分の方法 |  |
| 処分の時期 |  |
| 処分の理由 |  |

※「処分の方法」の欄には、目的外使用・譲渡・交換・貸付等の別を記載。

３　相手方

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地・住所 | 法人名・氏名 | 利用の目的 | 条件 |
|  |  |  |  |